

○倉敷市老人福祉法施行細則

平成14年3月8日

規則第26号

改正 平成17年7月28日規則第126号

平成17年11月14日規則第177号

平成18年3月28日規則第26号

平成18年3月31日規則第49号

平成18年7月27日規則第75号

平成20年12月8日規則第77号

老人福祉法施行細則（昭和62年倉敷市規則第50号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 老人福祉法（昭和38年法律第133号。以下「法」という。）の施行については、法、老人福祉法施行令（昭和38年政令第247号）及び老人福祉法施行規則（昭和38年厚生省令第28号。以下「施行規則」という。）に定めるもののほか、この規則に定めるところによる。

（法第11条第1項第1号の環境上の理由）

第2条 市長は、当該65歳以上の者が家族や住居の状況等により、現在置かれている環境の下では在宅において生活することが困難である場合には、法第11条第1項第1号の環境上の理由があると認めるものとする。

（法第11条第1項第2号に規定する常時の介護を必要とする場合）

第3条 市長は、次の事由がある場合には、法第11条第1項第2号に規定する常時の介護を必要とするものと認めるものとする。

（1） 当該65歳以上の者が常時床に就いており、かつ、その状態が継続すると認められる場合

（2） 当該65歳以上の者が常時床に就いてはいないが、食事、排便、寝起き等日常生活の用の大半を他人の介助によらなければならない状態にあり、かつ、その状態が継続すると認められる場合

（養護受託者の要件）

第4条 市長は、次の要件のすべてに該当する者を法第11条第1項第3号の養護受託者とす

る。

- (1) 養護することを希望する者及びその家族が老人の養護の受託について理解と熱意を有していること。
- (2) 養護することを希望する者及びその家族が身体的、精神的に健康な状態にあること。
- (3) 養護することを希望する者の世帯の経済的状況が委託する老人の生活を圧迫するおそれがないこと。
- (4) 養護することを希望する者の住居の規模、構造及び環境が老人の安全及び健康な生活に適していること。

(養護受託者への委託の措置の要件)

第5条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、法第11条第1項第3号の規定による措置を行わないものとする。

- (1) 当該65歳以上の者の身体又は精神の状況、性格、信仰等が当該養護受託者の生活を著しく乱すおそれのある場合
- (2) 当該養護受託者が2人以上の65歳以上の者（これらの者が夫婦その他特別の関係にある場合を除く。）を養護することとなる場合

(65歳未満の者に対して措置を行う場合の要件)

第6条 市長は、法第11条第1項第1号又は第3号に規定するいずれかの措置の基準に適合する60歳以上の者であって、特に必要があると認める場合は、当該各号の規定による措置をとるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、60歳未満の者であっても措置することができるものとする。

- (1) 当該60歳未満の者が生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項第1号の救護施設への入所要件を満たしているが、救護施設に入所させる余力がないため、入所できない場合
- (2) 当該60歳未満の者が初老期認知症に該当する場合
- (3) 当該60歳未満の者の配偶者（60歳以上の者に限る。）が養護老人ホーム又は特別養護老人ホーム（以下「老人ホーム」という。）への入所の措置を受ける場合

2 市長は、法第11条第1項第2号に規定する措置の基準に適合する65歳未満の者であって特に必要があると認められる場合は、介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項第2号に該当するものについて法第11条第1項第2号の規定による措置をとるものとする。

る。

(措置関係備付け書類)

第7条 市長は、法第10条の4第1項各号及び第11条第1項各号並びに前条の規定により措置した者（以下「被措置者」という。）につき、措置台帳を作成し、常にその記載事項について整理しておくものとする。

2 市長は、次に掲げる書類を作成し、常にその記載事項について整理しておくものとする。

- (1) ケース番号登載簿
- (2) 面接（通告）記録票
- (3) 措置費支給台帳
- (4) 養護受託申出書受理簿
- (5) 養護受託者登録簿
- (6) 養護受託者台帳

(措置の通知)

第8条 市長は、法第10条の4第1項各号又は第11条第1項各号の規定による措置を開始し、又は変更したとき（入所を依頼した老人ホーム又は養護を委託した者を変更したときを含む。以下同じ。）は所定の措置開始（変更）通知書により、解除し、又は停止したときは所定の措置解除（停止）通知書により、それぞれ被措置者に通知しなければならない。

(養護受託申出書)

第9条 施行規則第1条の6の規定による申出は、所定の老人養護受託申出書によらなければならない。

2 市長は、前項の老人養護受託申出書の提出を受けたときは、申出者を養護受託者とするものの適否について審査を行い、適当と認めた者については養護受託者登録簿に登録し、所定の老人養護受託者決定通知書により、養護受託者とすることを不適当と認めたものについては所定の老人養護受託申出却下通知書によりそれぞれ当該申出者に通知するものとする。

(入所依頼書等)

第10条 市長は、法第11条第1項各号の規定により老人ホームに老人を入所させ（他の地方公共団体又は社会福祉法人の設置する老人ホームに入所を委託する場合を含む。以下同じ。）、又は養護受託者に老人の養護を委託するときは、当該施設の長又は養護受託者に対して所定の入所依頼書又は所定の養護委託書により通知するものとする。

2 前項又は次項の規定により、入所依頼書又は養護委託書の送付を受けた施設の長又は養護受託者は、受託する旨又はこれを行うことができない旨を、所定の入所（委託）受託（不承諾）書により市長に通知しなければならない。

3 第1項の規定は、措置の変更を行ったときに準用する。

（被措置者状況変更届）

第11条 施行規則第6条の規定による届出は、所定の被措置者状況変更届によらなければならない。

（措置の変更及び解除）

第12条 市長は、老人ホームへの入所又は養護受託者への委託の措置を受けている者（以下「入所者等」という。）の状況について、年1回以上見直すこととする。

2 市長は、前項に規定する見直しに資するため、老人ホームの長に対し、当該老人ホームにおける毎年4月1日現在の入所者等について、所定の老人ホーム入所者現況報告書を提出させるものとする。

3 市長は、第1項の見直しを行い、又は前条に規定する届出を受けた場合において、法に基づく他の措置をとることが適当であると認められるときは、当該他の措置に変更するものとする。

4 市長は、入所者等が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該措置を解除するものとする。

（1） 当該入所者等が措置の基準に適合しなくなったとき。

（2） 入所者等が病院又は診療所への入院その他の事由により老人ホーム又は養護受託者の住居以外の場所で生活する期間が継続しておおむね3箇月を超えるに至ったとき、又はその期間が3箇月以上にわたることが明らかに予想されるとき。

5 市長は、前2項の規定により、入所者等の措置を変更し、又は解除したときは、当該入所者等の入所施設の長又は養護受託者に対し、所定の入所（委託）解除通知書により通知するものとする。

（移送）

第13条 市長は、被措置者が老人ホームへ入所する場合若しくは老人ホームから退所する場合又は被措置者が養護受託者の家庭に入る場合若しくは養護受託者の家庭から出る場合は、必要に応じて移送を行うものとする。

- 2 入所者等又は老人ホームの長若しくは養護受託者は、前項の規定による移送を必要とする場合には、所定の被措置者移送申出（通知）書により市長に申出をし、又は通告しなければならない。

（葬祭依頼書等）

第14条 市長は、法第11条第2項の規定により老人ホーム又は養護受託者にその葬祭を委託するときは、所定の葬祭依頼書により当該施設の長又は養護受託者に通知するものとする。

- 2 前項の規定によって葬祭の依頼を受けた施設の長又は養護受託者は、葬祭を実施する旨又はこれを行うことができない旨を所定の葬祭受託（不承諾）書により市長に通知しなければならない。

（葬祭の措置）

第15条 法第11条第2項の規定による葬祭及び葬祭の委託の措置は、死亡の診断、死体の検案、運搬、火葬及び埋葬、納骨等適当と認められる範囲内において行うものとする。

（遺留金品の取扱い）

第16条 老人ホームの長及び養護受託者は、入所者等が死亡したときは、直ちに所定の遺留金品状況届を市長に届け出なければならない。

- 2 市長は、前項の届出を受理したときは、遺留金品の取扱いについて、老人ホームの長又は養護受託者に所定の遺留金品指示書により指示するものとする。

- 3 法第27条第1項の規定による遺留金品の処分は、生活保護法施行規則（昭和25年厚生省令第21号）第22条に規定するところに準じて行わなければならない。

（措置費請求書等）

第17条 法第10条の4第1項各号の規定により措置を委託された事業者（以下「在宅措置委託事業者」という。）、老人ホームの長及び養護受託者は、毎月分の措置費について、市長が別に定める期日までに所定の措置費請求書を市長に提出しなければならない。

- 2 市長は、前項の請求書を受理したときは、これを審査し、速やかに措置費を当該在宅措置委託事業者、老人ホームの長又は養護受託者に交付するものとする。

（措置費精算書）

第18条 老人ホームの長及び養護受託者は、毎月分の措置費について、市長が別に定める期日までに所定の老人保護措置費精算書を市長に提出しなければならない。

（在宅福祉対策事業の効果的な推進）

第 19 条 市長は、法第 6 条の 2（地域包括支援センターにおいて行う事業に限る。）及び法第 10 条の 4 に規定する事業（以下「在宅福祉対策事業」という。）を実施するに当たっては、在宅老人の福祉の向上を図るため、県及び他の市町村の関係行政機関並びに民生委員、社会福祉協議会等関係機関の協力を得て、当該事業を円滑かつ効果的に推進するものとする。

2 市長は、在宅福祉対策事業を円滑に実施するため、寝たきり老人台帳その他必要な基礎帳票の整備を行い、利用対象者の実態把握に努めるものとする。

3 市長は、在宅福祉対策事業の実施に当たっては、当該事業及び老人保健に関する諸事業と一体的、効果的に運営するよう努めるものとする。

（要措置者の通告）

第 20 条 民生委員その他の者は、法第 10 条の 4 第 1 項各号及び法第 11 条第 1 項各号に規定する措置を要すると認められる者を発見したときは、市長に通告するものとする。この場合において、市長は、当該措置を要すると認められる者が他の市町村長の管轄に属する者であるときは、当該他の市町村長にこれを通報するものとする。

（措置の解除に係る説明等）

第 21 条 市長は、法第 12 条に規定する説明等を行う場合は、当該措置に係る者に対し、あらかじめ福祉の措置の解除に係る所定の説明等通知書により通知するとともに、福祉の措置及び保育の実施等の解除に係る説明等に関する省令（平成 6 年厚生省令第 62 号。以下「説明等に関する省令」という。）の定めるところにより、説明等を行うものとする。

2 説明等に関する省令第 2 条第 3 項に規定する行政庁の事務所の掲示場は、倉敷市公告式条例（昭和 42 年倉敷市条例第 1 号）に規定する掲示場とする。

3 説明等に関する省令第 8 条に規定する調書は、所定の福祉の措置の解除に係る説明等に関する調書とする。

（老人ホーム事業開始届）

第 22 条 老人ホームの長は、その事業を開始したときは、所定の老人ホーム事業開始届により、その旨を速やかに市長に届け出なければならない。

（改善命令による措置結果報告書）

第 23 条 社会福祉法人又は日本赤十字社は、法第 19 条第 1 項の規定によって施設の設備又は運営の改善を命ぜられたときは、これに基づいてとった措置について所定の措置結果報告書を、その処分を受けた日から 30 日以内に市長に提出しなければならない。

(準用)

第24条 前条の規定は、社会福祉法人その他の者が、社会福祉法第71条の規定によって必要な措置をとるべき旨を命ぜられた場合に準用する。

(開始届等)

第25条 次に掲げる開始届等の様式は、市長が別に定める。

- (1) 法第14条の規定による老人居宅生活支援事業開始届
- (2) 法第14条の2の規定による老人居宅生活支援事業変更届
- (3) 法第14条の3の規定による老人居宅生活支援事業廃止（休止）届
- (4) 法第15条第2項の規定による老人デイサービスセンター等設置届
- (5) 法第15条の2第1項の規定による老人デイサービスセンター等変更届
- (6) 法第15条の2第2項の規定による老人ホーム事業変更届
- (7) 法第16条第1項の規定による老人デイサービスセンター等廃止（休止）届
- (8) 法第16条第3項の規定による老人ホーム入所定員減少認可申請書，老人ホーム入所定員増加認可申請書及び老人ホーム廃止（休止）認可申請書
- (9) 法第29条第1項の規定による有料老人ホーム設置届
- (10) 法第29条第2項の規定による有料老人ホーム事業変更届及び有料老人ホーム廃止（休止）届
- (11) 施行規則第3条第1項に規定する老人ホーム設置認可申請書
- (12) 社会福祉法第62条第1項の規定による軽費老人ホーム設置届
- (13) 社会福祉法第62条第2項の規定による軽費老人ホーム設置許可申請書
- (14) 社会福祉法第63条第1項の規定による軽費老人ホーム事業変更届
- (15) 社会福祉法第63条第2項の規定による軽費老人ホーム変更許可申請書
- (16) 社会福祉法第64条の規定による軽費老人ホーム廃止届
- (17) 社会福祉法第69条第1項の規定による老人福祉センター事業開始届
- (18) 社会福祉法第69条第2項の規定による老人福祉センター事業変更届及び老人福祉センター廃止届

(その他)

第26条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

(船穂町及び真備町の編入に伴う経過措置)

- 2 船穂町及び真備町の編入の日前に船穂町老人福祉法施行細則(平成5年船穂町規則第4号)又は老人ホーム入所措置実施規則(平成5年真備町規則第8号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この規則の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

附 則(平成17年7月28日規則第126号)

この規則は、平成17年8月1日から施行する。

附 則(平成17年11月14日規則第177号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年3月28日規則第26号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年3月31日規則第49号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年7月27日規則第75号)

この規則は、公布の日から施行し、改正後の倉敷市老人福祉法施行細則の規定は、平成18年4月1日から適用する。

附 則(平成20年12月8日規則第77号)

この規則は、公布の日から施行する。